

平成28年度・29年度実施「第六次千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの御意見・提案等」

資料8

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付けがあるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
1	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉協会	○成年後見制度について、成年後見制度は障害者にとっても重大な関心事、財産管理主体の制度から人権擁護も目的とした施策が望まれます。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（2）地域における権利擁護体制の構築、障害のある人の権利が擁護されるよう、成年後見制度が適切に運用されるように虐待防止法研修などの研修の場において成年後見制度について周知を図ります。	障害者福祉推進課共生社会推進室 健康福祉指導課	権利擁護	①・③	○ 3－（3）－⑦ 3－（3）－⑧
2	公益社団法人千葉県視覚障害者福祉協会	代読・代筆を推進するための施策について、県内の機関に対して視覚障害者が訪れて様々な手続きなどをする際には、職員による代読・代筆を義務付けるよう県として啓発活動を行うこと。啓発に加えて市町村職員を対象とした研修実施を行うこと。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成 代筆代読者等の新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班、共生社会推進室	権利擁護	①・②・③（合理的配慮の提供）	○ 3－（1）－①
3	公益社団法人千葉県視覚障害者福祉協会	○代読・代筆者の養成(視覚障害関係施設に委託する)を行うこと。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成 代筆代読者等の新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
4	公益社団法人千葉県視覚障害者福祉協会	○「ビジュアル」者に対する弱視レンズや拡大読書器の使用法に関する訓練を視覚障害関係施設で行えるよう予算措置を行うこと。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
5	公益社団法人千葉県視覚障害者福祉協会	視覚障害者が必要とする機器の使用に関する訓練についてパソコンやスマートフォンなどのタブレット端末を使用した音声情報入手や読み書きは必要不可欠。しかし、機器を使用するためには、一定程度の訓練が必要。訓練を行う指導者の養成と安定的に訓練を行う機関に対して予算措置を行うような事業の創設を希望。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	③	○ 3－（6）－⑦
6	公益社団法人千葉県視覚障害者福祉協会	点訳や音訳はボランティアに頼る状況にある。今私たちは、全国組織を通じて国にこうした状況を改善するよう働きかけているが、全国統一的なカリキュラムがないため地域生活支援事業の必須事業にすることは難しいとの話がある。千葉県において、ボランティアの高齢化と希望者の減少を食い止める施策を講じること計画へ位置付けがされることによって必要な予算措置がされるよう希望。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成 代筆代読者等の新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	③（点訳・朗読奉仕員の養成）	○ 3－（5）－④
7	NPO法人千葉盲ろう者友の会	盲ろう者の障害について、千葉県内の各市町村や一般市民に、より一層の理解が進むように広報、啓発活動を行うこと。県職員や議会議員へ理解を深めていただくために意見交換会を開催してほしい。緊急時に備えて消防士、救命救急士に対しても理解が進むように広報、啓発活動をしてほしい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	権利擁護	③（障害全般の理解啓発）	○ 3－（1）－①

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付けがあるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
8	NPO法人千葉盲ろう者友の会	中途盲ろう者、障害者手帳を持つに至らない盲ろう者を含めての生活訓練（コミュニケーション訓練）を県の事業として行ってほしい。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	③	×
9	NPO法人千葉盲ろう者友の会	県の事業である盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業について、障害者手帳を持つに至らない人も利用できるように検討していただきたい。また、今後も継続し必要な人材を確保してほしい。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班、	権利擁護	③（盲ろう者向け通訳介助員養成事業）	○ 3－（5）－③
10	NPO法人千葉盲ろう者友の会	盲ろう者支援センターの設置を平成28年6月に要望しているが、検討していただきたい。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
11	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	要約筆記者の必要性を周知することについて、中途失聴者、難聴者は手話を身に付けていないため要約筆記者が必要。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成、要約筆記者の養成、	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班、共生社会推進室	入所地域権利擁護	①（合理的配慮の提供・要約筆記の周知）	○ 3－（6）－①・②
12	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	派遣基準の見直しについて、市町村によって要約筆記者の派遣基準が異なっている状況を是正すべき。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	○ 3－（6）－⑤
13	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	「耳マーク」カードの配布について、聴覚障害者、難聴であることを話して伝えることは困難であり耳マークカードの普及が必要。	8その他各視点から取組むべき事項、（7）障害のある人に関するマーク・標識の周知、	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	③	○ 入所部会所掌
14	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	意思疎通支援について、要約筆記を合理的配慮とするために各市町村の主催の講演会・説明会等には必ず要約筆記者手配に取組む必要がある。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、	障害者福祉推進課共生社会推進室	権利擁護	①・②・③（合理的配慮の提供）	○ 3－（1）－①
15	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	公共施設のバリアフリー化推進について、補聴支援機器配備を合理的配慮とするためスマートフォン等の音声認識機器の配備促進に取組む必要がある。また、磁気ループやOHCとプロジェクターの配備を進める必要がある。	8その他各視点から取組むべき事項、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	○ 3－（6）－⑥
16	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	就労支援について ・国による職業安定所手話協力員の設置時間数の補完的事業創設を期待する。 ・合同面接会における手話通訳業務、職場訪問への手話協力員の同行を、職業安定所設置業務とは別途展開することを期待する。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組みの推進、（4）手話通訳者等の人材育成	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
17	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	聴覚障害者情報提供施設の支援機能強化について ・運営補助金における人件費の加算 手話通訳者の業務は手話通訳者・要約筆記者の派遣・養成事業が展開し、拡大している。相談事業だけでも手話通訳等意思疎通支援が必要なケースは多岐にわたる。 ・平成28年4月1日施行の障害者差別解消法により合理的配慮が必要となり手話通訳者の派遣の機会が増加している。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑤聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実を図ります。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	③	○ 3－（6）－⑨

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付けがあるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
18	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	・県単独での人件費の拠出 要約筆記者派遣事業、手話通訳者等養成事業、要約筆記者養成事業は専従職員がそれぞれ1名以上必要な事業である。県単独での人件費として、手話通訳（要約筆記を含む）のコーディネート業務としてこの3名分の拠出を期待する。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、①情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
19	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	県意思疎通支援者派遣事業の新たな仕組み作り ・市単独で派遣事業を実施している市町村との連携 ・福祉サービス事業所等を対象にした通訳料負担の在り方 上記2つは通訳料がネックで県への通訳依頼が敬遠されるケースが多発している。通訳料とコーディネート料を切り分けた単価設定であれば、このような敬遠も軽減する。この新たな仕組み作りを県として推進していただくことを期待する。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、①情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。また、障害のある人が意思疎通を図るための支援を行う人を派遣する際に、市町村間での連携が必要な場合などには、実情に合わせた対応に努めます。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	②・③（意思疎通支援事業の市町村との連携）	○ 3－（6）－⑤
20	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	聴覚障害者の特性に応じた加算等の配慮について 障害特性に応じたヘルパー等を遠方へ派遣することに対する加算の新設や制度の見直し(一定を超える場合の交通費を含む国保連請求もしくは都道府県の補助など)を期待する。このことは、地域活動支援センター、特定相談支援事業においても同様です。各事業に対し、県独自の加配・補助を期待します。さらに、地域活動支援センターにおいて、利用者が県内あらゆる市町村にわたっていることが、事務手続きの煩雑さを生んでいます。広域的事業に対する加配・補助・市町村への改善指導を切望する。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班 障害福祉事業課地域生活支援班	権利擁護	なし	×
21	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	リレー通訳体制の構築について 不就学で、かつ成長過程において同障の仲間と関わる機会が得られなかったろう者の場合、僅かばかりのホームサインで生活してきた人も少なくない。このような場合、相談支援等の場面において意思形成支援が必要となる。その際、ホームサインと手話言語間での通訳は重要な存在となる。その担い手としてのピア通訳を育成すると共に、現行の登録通訳者派遣制度と同様に、ピア通訳（リレー通訳）の派遣体制が構築されることを期待する。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
22	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	設置手話通訳者研修について 設置手話通訳者は、庁舎内通訳のために生まれた制度ではあるが、手話通訳者制度の推進とともに、現在では業務は煩雑多岐にわたっている。以下2つの事業の新設を期待する。 1）現任設置手話通訳者研修 2）設置手話通訳者養成研修		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付けがあるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
23	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	○意思疎通支援者現任専門研修について以下の３領域に関する専門研修の実施を強く希望する。 １）高度医療領域等生命にかかわる分野 ２）司法領域等権利にかかわる分野 ３）学術的分野 ４）ろう重複、盲ろう、不就学ろう者にかかわる分野 障害者差別解消法の施行後、支援のニーズが増加している中で、専門性を求められる機会も増えている状況。	３障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（５）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、①情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	③	○ ３－（５）－① ３－（６）－①
24	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	意思疎通支援者の目標数値について養成講座修了者数と登録者数を、別途数値目標を立てて進めることが必要。 手話通訳者・要約筆記者については、講座修了者数＝派遣事業の登録人材数ではない。修了したうえで、技能審査等がある。	３障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組みの推進、（４）手話通訳者等の人材育成、①手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。	障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
25	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	○手話ができる介護ヘルパーの育成について手話ができるヘルパーの確保は、極めて難しい状況にあり、育成が急務です。行政機関の理解・協力を期待します。なお、協会では平成１３年度から５回研修会を実施している。受講者の負担軽減のため団体の助成事業を利用している。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	なし	×
26	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	○手話言語等条例について＜普及促進の徹底＞ 手話言語等条例の普及促進について、周知率の目標数値の明示を期待することはもちろんですが、そのほか、条例の趣旨を専門職各位へ理解してもらう場の設定を県事業として期待します。 具体的には、下記専門職等に従事している方対象の研修に「手話言語等条例について」の研修テーマを盛り込んでいただくという方向を期待します。 ・広域専門指導員・地域相談員 ・障害支援区分認定調査員 ・特別支援教育に関する教員 ・企業支援員（障害者雇用アドバイザー）		障害保健福祉推進班、共生社会推進室（権利）	権利擁護	なし	×
27	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	・県と市の広域的な連携システム創設。消防の救急搬送に関連して意思疎通支援が必要な場合、市町村毎に手話通訳者が登録されているが、専門性を要するケースに対応するため市町村と県との連携が必要。		障害者福祉推進課障害保健福祉推進班	権利擁護	②（地域生活支援事業・専門性の高い意思疎通支援者派遣事業）	○ ３－（６）－⑤

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付があるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
28	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	（7）環境整備について以下のことを期待します。 ・県内の放送事業者に対する字幕番組、手話番組など、情報提供の充実のため、数値目標の設定。 ・県議会への字幕付与。 ・公共施設等において聴覚障害者に必要なバリアフリー設備としてのパトライトや電光掲示板、磁気ループの明記 ・障害特性に合ったコミュニケーションを支援するための機器の設置について行政機関等関係機関への働きかけ ・コミュニケーションボード、音声コード読み上げ装置、磁気ループの設置目標数など数値目標を掲げること	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、②障害特性に合ったコミュニケーションを支援するために、コミュニケーションボードや音声コード読上装置、磁気ループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関へ働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。⑦県内の放送事業者に対し、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の、一層の充実を要請します。	障害者福祉推進課共生社会推進室（権利）、障害保健福祉推進班	権利擁護	③（磁気ループ等の設置の働きかけ）	○ 3－（6）－⑥
29	千葉県特別支援学校PTA連合会	○合理的な配慮について、保護者から合理的な配慮を求められた場合、どこまで応じるべきか判断に苦慮するケースが出てくると思われる。何らか基準のようなものがあるとよい。		障害者福祉推進課特別支援教育課	権利擁護	なし	×
30	千葉県特別支援学校長会	○障害のある人への理解の促進について、障害者スポーツをとおした、障害者と健常者の直接交流の展開について、 ・東京パラリンピックに向けたスポーツ振興等ともからめながら、理解啓発のためのイベント（研修会、講演会など）を、県や市町村単位のみならず、地域に点在する学校をはじめとする公的機関が率先して様々な事業所をも巻き込みながら実施していく必要があるのではないか。また、この内容に関する数値目標も、「条例を知っている割合」という消極的なものではなく、このようなイベントの実施回数や参加人数などについて、積極的に目に見える目標にしてほしい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（1）障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室（権利）、障害保健福祉推進班東京オリンピックパラリンピック推進課、教育庁体育課	権利擁護	なし	×
31	千葉県特別支援学校長会	○県民の意識の変化を目指して、一般の人にわかりやすい表現にしてほしい。また、リーフレット等を作成し、啓発活動を充実させてほしい。 ○合理的配慮について、それぞれの立場で取り組んでいる実践例をのせ、一般の人たちの理解を図ってほしい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（1）障害のある人への理解の促進、（5）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課共生社会推進室（権利）	権利擁護	③（周知啓発）	○ 3－（1）－① 3－（1）－②
32	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○千葉県の「障害のある人も、・・・・・・千葉県づくり条例」を知っている人の割合が、27.7％（27年度）と極めて低い。中でも精神疾患への偏見・差別は根強く、心のバリアフリーに対して、全県的な、啓発活動に取り組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組みの推進、（1）障害のある人への理解の促進、①障害者週間のみならず、各種イベントの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通じし、障害のある人への理解促進に努めます。	障害者福祉推進課共生社会推進室	権利擁護	③（障害者の理解）	○ 3－（1）－①

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付があるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
33	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○関係者の研修を充実させるため、差別・虐待研修の受講を義務化する必要があります。（研修内容については、専門家、当事者、家族の意見を取り入れる。）	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組みの推進、（2）地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課共生社会推進室（権利）	権利擁護	なし	×
34	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○（精神）病院、教育機関の関係者による虐待については、虐待防止法の通報等の対象外となっています。これを対象とするよう、国に働きかける必要があります。		障害福祉事業課	権利擁護	なし	×
35	千葉県自閉症協会	○自閉症児者の意思決定支援について具体的に検討してください。（日本自閉症協会要望）		障害者福祉推進課共生社会推進室	権利擁護	なし	×
36	千葉県自閉症協会	○意思決定支援について、自閉症の人の特性を踏まえた支援を行ってほしい。		障害者福祉推進課共生社会推進室	権利擁護	なし	×
37	公益社団法人千葉県医師会	○障がいの特性を広く県民に啓発する。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組みの推進、（1）障害のある人への理解の促進、①障害者週間のみならず、各種イベントの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通し、障害のある人への理解の促進に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に努めます。	障害者福祉推進課共生社会推進室	権利擁護	③（障害者の理解）	○ 3－（1）－①
38	千葉県グループホーム等連絡協議会	○グループホームにおける虐待が増加傾向にあるので支援者に対する研修、例えば利用者のお金の管理についてなど。		障害福祉事業課虐待防止対策班	権利擁護	③	○ 3－（3）－① 3－（3）－②
39	植草学園短期大学	○教育委員会と連携しての何らかの取り組みが必要ではないかと思われる。例えば、高等学校段階での「総合的な学習の時間」にパッケージのような形で、「福祉教育・障害理解教育」で取り上げてもらうなど。高等学校によっては、「道徳」の時間に「障害者雇用」を取り上げたり、発達障害当事者を招く講演会を実施している。しかし、単発的に取り上げるのではなく、上記の条例・法律の周知も含めた体系的（3～5コマの授業数を確保するなど）が必要と思われる。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（1）障害のある人への理解の促進、福祉教育推進校の指定。学校関係者の会議の場での広報活動を通じ、教育関係者との連携に努めて行きます。	障害者福祉推進課共生社会推進班 教育庁指導課	権利擁護	なし	×

NO	団体名	第六次千葉県障害者計画に期待すること	「第六次計画に期待すること」の、第五次計画での関係施策	関係課	担当 専門部会	第六次計画位置付の視点 ①障害者基本計画に施策の位置付けがあるか。 ②障害福祉計画基本指針に施策の位置付けがあるか。 ③第五次計画に位置付があり継続すべき施策か。 ④議会答弁や団体要望の回答などで県として取組むこととしている。 ①から④に該当するものは「取組みの方向性への位置付を検討」することを基本とする。	第六次計画 「取組みの方向性」へ位置付けるもの＝○ 位置づけないもの＝×
40	千葉県手をつなぐ育成会	○障害者虐待防止の仕組みを、防止の観点から充実される取組が必要です。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進（3）障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進 ①虐待を防止し、早期発見するために、地方公共団体や支援機関、警察・医療・教育機関といった地域における関係者に理解を求める取組を推進し、権利擁護ネットワークの確立、整備を図ります。また、虐待を発生させない生活支援や居住の場の充実等について検討を行います。	障害者福祉推進課 共生社会推進室（権利）	○権利擁護		
41	ちば高次脳機能障害と家族の会	○失語症障害者への支援策検討・実施を図ってほしい。言語聴覚士会等、専門職・関連機関との連携を図る等支援策の検討・実施を要望する。	3障害ある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（4）手話通訳等の人材育成、④ 従来の意思疎通支援事業に加えて、失語症の人のための会話パートナーや視覚障害のある人の日常生活に密着した代筆・代読者等の、新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。（後略）	障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	○権利擁護		
42	ちば高次脳機能障害と家族の会	○成年後見人について、家裁が選任した後見人の中にはほとんど何もしない者もあり、費用だけ掛かるが、後見人を外すことも出来ない。このように不合理な後見人制度について、見直し・検討が必要。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進（2）地域における権利擁護体制の構築⑨障害のある人の権利が擁護されるよう、成年後見制度が適切に運用されるように虐待防止法研修などの研修の場において成年後見制度について周知を図ります。	障害者福祉推進課 共生社会推進室（権利）	○権利擁護		
43	千葉県身体障害者施設協議会	○地域移行を推進するにあたり、県民に障害者のことをもっと理解してもらえるように。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進（1）障害ある人への理解の促進①「障害者週間のみならず、各種イベントへの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通し、障害のある人への理解の促進に努めます」	障害者福祉推進課 共生社会推進室（権利）	○権利擁護		
44	千葉県身体障害者施設協議会	○学校教育でも福祉を取り上げてほしい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進 （1）障害のある人への理解の促進③「福祉教育への取組等を進める学校を・・・福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します」	健康福祉指導課	○権利擁護		
45	千葉県身体障害者施設協議会	○普通の障害者のことをもっと知ってもらいたい。（障害者スポーツの選手などの特別な人ではなく）	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進（1）障害ある人への理解の促進①「障害者週間のみならず、各種イベントへの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通し、障害のある人への理解の促進に努めます」	障害者福祉推進課 共生社会推進室（権利）	○権利擁護		